

地域

地域課題の解決 本市として取り組んでいる事業は TMO講座を実施



野口じゅん議員(チームいちかわ)
これからのまちづくりは人によるソフトのまちづくりが重要であり、地域における人材の育成など市による取り組みが必要だと考える。そこで、地域における人材育成のために本市が取り組んでいる事業はあるか。

答 本市では、地域課題を解決するため、NPO法と共催し「いちかわTMO講座」を平成20年度より実施している。修了者の多くは、それぞれの地域の様々な分野でまちづくりの担い手の中心として活躍している。これら一つひとつの活動が、地域で根を下ろし、人と人とを結びつけることで地域のまちづくりを支えているものと認識している。

行政

リハビリテーション病院 公募価格に対して市の考えは 妥当なものと考えている



門田直人議員(れいわ新選組)
柏井町にあるリハビリテーション病院は、総工費140億円以上をかけて開設されたが、その10分の1の価格である14億200万円で購入されることである。これは税金の無駄遣いではないかとの市民の声も聞かれるが、公募価格に対して市はどう考えているか。

答 リハビリテーション病院を含む保健医療福祉センターの土地建物の売却を公募で行う際の譲渡最低価格は、不動産鑑定評価額を参考に13億1千万円とした。決定した価格についても、複数の事業者が公募に参加し、譲渡最低価格を上回った額で決定したものであり、妥当なものと考えている。

行政

宮田小学校の建て替え

先延ばしは容認できないが現況はスケジュールの前倒しは可能である



越川雅史議員(無所属の会)
公共施設個別計画に示されている宮田小学校の建て替えが少なくとも3年間先延ばしになるという計画は、

答 質問者からの懸念や地

電動型二輪車・三輪車

少額からでも導入費を補助すべき 国や近隣市の動向を踏まえ検討する



増田好秀議員(無所属の会)
東京都では、電動型の二輪車・三輪車に対する補助制度を実施しており、その普及に努めている。一方、

答 電動型の二輪車・三輪車については、充電1回当たりの走行距離が短いこと、充電設備が整っていないことなどが課題となっており、普及を後押しできる環境が十分でないことから、本市の補助制度においては対象外としている。今後については、国や近隣市の動向を踏まえ、検討していきたい。

LGBTQ+教育

関係者の協力 得られぬ時の対応は 専門家に相談しつつ教育を進める



とくたけ純平議員(日本共産党)
通称「LGBT理解増進法」では、学校設置者は、「家庭及び地域住民その他関係者の協力を得つつ」

答 多様性社会を生きる児童生徒にとってLGBTQ+の理解を促進するための教育は不可欠と考える。そのため、一部の家庭や地域住民から反対の意見が上がった際には、それぞれの意見を踏まえ、専門家に相談しながら、慎重に対応しつつ、本教育を進めていく。

SDGsの推進

施策の目標など今後の取り組みは 今後も全庁的に取り組む



宮本均議員(公明党)
SDGsのゴールは2030年であるが、目標達成に向けて、二酸化炭素排出量の削減など、市の施策の

答 SDGsで掲げている

緑地

遊休農地

農業へ参入する法人への支援は 情報提供や貸借手続等の支援を行う



石原よしのり議員(市民の力)
後継者不足などが原因で増加傾向にある遊休農地の活用について、本市の考え

答 遊休農地の活用には農地の利用促進が有効と考え、本市では農地を借りた個人

要配慮者の避難対策

個別避難計画の作成や訓練の実施は 関係者と連携を図りながら進める



久保川隆志議員(公明党)
市は、災害時における要配慮者一人ひとりの避難行動を定める個別避難計画の策定に当たり、地域住民や

答 本市では、小学校区ごとに避難所訓練を行っており、要配慮者にも避難者として参加してもらうことで避難時の留意点が確認でき、本計画の実効性を高めることにつながるかと考える。今後は、要配慮者を含む、より多くの市民に参加してもらうよう呼び掛けていく。

防災

大雨被害

宮久保・下貝塚における排水対策は 県の動向を踏まえ排水路を改修する



つかしたかのり議員(市川維新の会)
令和5年6月の大雨により、宮久保・下貝塚地区でも道路が冠水したほか、排水路のコンクリート蓋が外

答 宮久保5丁目の排水路の改修を計画していく。

内水氾濫

行徳地域における対策の進捗状況は 排水施設の整備を中心に進めている



青山ひろかず議員(清風いちかわ)
昨今、ゲリラ豪雨による内水氾濫が多発しており、令和3年3月の集中豪雨では行徳地域で冠水が発生し

答 行徳地域は低地であるため、強制的に雨水を排水するポンプ施設の役割が重

要となることから、ポンプ場の整備を中心に冠水が軽減するよう対策を検討し、実施している。また、冠水常襲地区には、水のみならず、土砂の流入防止や、ポンプを設置し、強制的に排水できるように改善を図っている。今後も、現場の状況に合わせた排水施設の整備を計画的に進めていく。